

第33回通常総代会 報告事項1

平成29年度貸借対照表並びに損益計算書に関する
注記表及び附属明細書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
 - (2) その他有価証券
 - ①時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法）
 - ②時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- 2 金銭信託の評価基準及び評価方法
金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記1の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに期末の信託財産構成物である資産及び負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しています。
- 3 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 購買品（売価管理）・・・売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (2) 宅地等・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
 - (3) その他の棚卸資産（原材料・貯蔵品）・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）については定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の方法によっています。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）については定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）での定額法により償却しています。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当ています。
なお、50,000千円未満の破綻懸念先に対する債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - (2) 賞与引当金は、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生した事業年度から費用処理することとしています。
 - (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。
- 7 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法
記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしています。

II 表示方法の変更に関する注記

従来、その他事業として表示していた共同施設利用事業について、金額的重要性等を考慮し、適正に表示するため、当期から利用事業として表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,030,974千円であり、その内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

| 種類 | 圧縮額 |
|------|-----------|
| 建物 | 1,338,411 |
| 構築物 | 5,066 |
| 機械装置 | 537,592 |
| 土地 | 149,905 |

- 2 担保に供している資産
為替決済取引の担保として、定期預金5,500,000千円を担保に供しています。
- 3 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
貸出金のうち、延滞債権額は309,678千円です。
なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。
また、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV 損益計算書に関する注記

- 1 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店、事業所ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店については、独立したキャッシュ・フローを産み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。

カントリーエレベータ、ライスセンター等をはじめとする農業関連事業施設については、農業者のために事業を行う組合の基盤となるものであることや、組合員による組合の事業利用を促進するものであることから、組合の複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与するため、共用資産として認識しております。

なお、農協改革の進展を契機に、より厳格な収支管理を行うため共用資産の範囲の見直しを行ったことに伴い、従来共用資産としてグルーピングしていた資産の一部について、当期よりグルーピングの方法を変更しております。この結果、直売所、生活店舗について事業利益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、その用途、種類、場所等の概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

| 場所 | 用途 | 種類 | その他 |
|------------|---------|------------------------------------|---------|
| きつする黒部 | 営業用店舗 | 建物、構築物、機械装置、工具器具備品、無形固定資産 | |
| ふれあいの里くしだ | 営業用店舗 | 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地、無形固定資産 | |
| 飯南シルバー | 営業用店舗 | 建物、構築物、工具器具備品、土地、無形固定資産 | |
| ふれあいの里つじわら | 営業用店舗 | 建物、構築物、車両運搬具、工具器具備品、土地、無形固定資産 | |
| 食彩ゆらら | 営業用店舗 | 工具器具備品 | |
| 上川町 | 遊休 | 構築物、土地 | 業務外固定資産 |
| 飯南町粥見 | 賃貸用固定資産 | 土地 | 業務外固定資産 |

(3) 減損損失の認識に至った経緯

きつする黒部、ふれあいの里くしだ、飯南シルバー、ふれあいの里つじわらについては、当該店舗の事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれません。また、食彩ゆららについては、事業の廃止により使用範囲及び使用方法に著しい変化が生じたことから、それぞれの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

業務外固定資産については土地の時価が著しく減少しており、減損の兆候に該当しております。

このうち、飯南町粥見の資産は賃貸用固定資産として使用しておりますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、上川町の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(4) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

| 場 所 | 合計額 | 内訳金額 |
|------------|-----------|--|
| きつする黒部 | 18,832千円 | 建物15,770千円、構築物1,182千円、機械装置621千円、 工具器具備品1,191千円、無形固定資産65千円 |
| ふれあいの里くしだ | 75,170千円 | 土地2,095千円、建物56,034千円、構築物9,753千円、 機械装置1,932千円、車両運搬具850千円、工具器具備品3,364千円、 無形固定資産1,140千円 |
| 飯南シルバー | 16,233千円 | 建物15,654千円、構築物0千円、工具器具備品294千円、 無形固定資産283千円 |
| ふれあいの里つじわら | 29,489千円 | 土地2,381千円、建物27,010千円、構築物0千円、車両運搬具0千円、 工具器具備品27千円、無形固定資産69千円 |
| 食彩ゆらら | 1,129千円 | 工具器具備品1,129千円 |
| 上川町 | 723千円 | 土地706千円、構築物17千円 |
| 飯南町粥見 | 855千円 | 土地855千円 |
| 合 計 | 142,434千円 | 土地6,038千円、建物114,470千円、構築物10,953千円、 機械装置2,554千円、車両運搬具850千円、工具器具備品6,007千円、 無形固定資産1,560千円 |

(5) 回収可能価額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率

きつする黒部、ふれあいの里くしだ、飯南シルバー、ふれあいの里つじわら、食彩ゆららの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。

飯南町粥見の固定資産の回収可能価額についても使用価値を採用しており、適用された割引率は上記と同様です。

上川町の固定資産の土地の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しております。

V 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組員や地域から預かった貯金を原資に、農家組員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を三重県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に金融部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。

審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALM等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,754,259千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針等の策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。
(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 預金 | 126,194,242 | 126,293,530 | 99,288 |
| 有価証券 | 25,938,708 | 25,935,805 | ▲ 2,902 |
| 満期保有目的の債券 | 452,660 | 449,757 | ▲ 2,902 |
| 其他有価証券 | 25,486,048 | 25,486,048 | — |
| 貸出金(*1) | 29,752,667 | — | — |
| 貸倒引当金(*2) | ▲ 139,490 | — | — |
| 貸倒引当金控除後 | 29,613,177 | 30,557,093 | 943,916 |
| 資産計 | 181,746,128 | 182,786,430 | 1,040,302 |
| 貯金 | 180,375,741 | 180,466,657 | 90,916 |
| 負債計 | 180,375,741 | 180,466,657 | 90,916 |

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金35,835千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

②有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

①貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|----------|-----------|
| 外部出資(*1) | 4,272,244 |
| 合計 | 4,272,244 |

(*1) 外部出資については時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 預金 | 122,658,531 | 1,500,000 | — | — | — | 2,000,000 |
| 有価証券 | 509,260 | 1,853,775 | 1,199,110 | 1,005,260 | 205,260 | 16,949,140 |
| 満期保有目的の債券 | 205,260 | 5,260 | 105,260 | 5,260 | 5,260 | 126,360 |
| 其他有価証券のうち満期があるもの(*1) | 304,000 | 1,848,515 | 1,093,850 | 1,000,000 | 200,000 | 16,822,780 |
| 貸出金(*2、3) | 2,926,862 | 2,597,981 | 2,365,696 | 2,257,387 | 1,165,116 | 18,335,188 |
| 合計 | 126,094,653 | 5,951,756 | 3,564,806 | 3,262,647 | 1,370,376 | 37,284,328 |

(*1) その他有価証券のうち、永久債については「5年超」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、当座貸越471,143千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(*3) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等68,599千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 貯金(*1) | 151,768,906 | 5,334,650 | 21,277,805 | 1,269,681 | 724,697 | — |
| 合計 | 151,768,906 | 5,334,650 | 21,277,805 | 1,269,681 | 724,697 | — |

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------------|-----|----------|---------|---------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 地方債 | 152,660 | 153,045 | 385 |
| | 社債 | 100,000 | 100,480 | 480 |
| | 小計 | 252,660 | 253,525 | 865 |
| 時価が貸借対照表を超えないもの | 社債 | 200,000 | 196,232 | ▲ 3,768 |
| | 小計 | 200,000 | 196,232 | ▲ 3,768 |
| 合計 | | 452,660 | 449,757 | ▲ 2,902 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

| | | 取得原価又は償却原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの | 国債 | 5,905,693 | 6,437,654 | 531,961 |
| | 地方債 | 3,999,493 | 4,516,900 | 517,406 |
| | 政府保証債 | 499,912 | 530,630 | 30,717 |
| | 社債 | 9,400,449 | 9,763,384 | 362,934 |
| | 株式 | 366,098 | 519,914 | 153,816 |
| | 受益証券 | 778,867 | 1,170,648 | 391,780 |
| | 投資証券 | 194,538 | 219,052 | 24,513 |
| | 小計 | 21,145,052 | 23,158,183 | 2,013,130 |
| 貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの | 社債 | 400,000 | 393,584 | ▲ 6,416 |
| | 株式 | 394,842 | 358,689 | ▲ 36,153 |
| | 受益証券 | 1,595,737 | 1,502,953 | ▲ 92,783 |
| | 投資証券 | 78,051 | 72,637 | ▲ 5,413 |
| | 小計 | 2,468,631 | 2,327,864 | ▲ 140,766 |
| 合計 | 23,613,684 | 25,486,048 | 1,872,364 | |

なお、上記差額から繰延税金負債510,032千円を差し引いた額1,362,332千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|------|-----------|---------|---------|
| 国債 | 4,871,636 | 59,187 | 283,196 |
| 地方債 | 1,325,815 | 126,142 | - |
| 社債 | 392,629 | 2,711 | 10,080 |
| 株式 | 1,916,008 | 79,172 | 18,506 |
| 受益証券 | 511,724 | 105,044 | 24,855 |
| 合計 | 9,017,813 | 372,257 | 336,638 |

3 保有目的区分を変更した有価証券

当期中に、満期保有目的の債券100,000千円の保有目的を債券発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しています。

なお、当該債券については全て当会計年度中に売却が完了しており、この変更による計算書類等への影響はありません。

4 金銭の信託の保有目的区分別の内訳

(1) その他の金銭の信託

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------|----------|---------|----|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 500,000 | 500,000 | - |
| 合計 | 500,000 | 500,000 | - |

Ⅶ 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加えて同規程に基づく退職給付の一部に充てるため、全国共済農業協同組合連合会、三菱UFJ銀行との契約による確定給付企業年金制度、全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

| | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 期首における退職給付債務 | 2,577,521 |
| (2) 勤務費用 | 118,564 |
| (3) 利息費用 | 25,929 |
| (4) 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 29,856 |
| (5) 退職給付の支払額 | ▲ 255,175 |
| (6) 期末における退職給付債務(1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 2,436,982 |

2 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

| | |
|-----------------------------------|-----------|
| (1) 期首における年金資産 | 1,344,698 |
| (2) 期待運用収益 | 27,476 |
| (3) 数理計算上の差異の発生額 | 7,070 |
| (4) 年金資産への拠出金 | 96,881 |
| (5) 退職給付の支払額 | ▲ 112,846 |
| (6) 期末における年金資産(1)+(2)+(3)+(4)+(5) | 1,363,280 |

3 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

| | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 退職給付債務 | 2,436,982 |
| (2) 年金資産 | ▲ 1,363,280 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2) | 1,073,702 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 27,832 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) | 1,101,535 |
| (6) 退職給付引当金=(5) | 1,101,535 |

4 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (単位：千円)

| | |
|-----------------------|----------|
| (1) 勤務費用 | 118,564 |
| (2) 利息費用 | 25,929 |
| (3) 期待運用収益 | ▲ 27,476 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 14,915 |
| (5) 合計(1)+(2)+(3)+(4) | 131,933 |

5 年金資産の主な内訳
年金資産の主な分類ごとの金額は、次のとおりです。

全国共済農業協同組合連合会 (単位：千円)

| | |
|----------|---------|
| (1) 一般勘定 | 692,086 |
| (2) 合計 | 692,086 |

三菱UFJ信託銀行 (単位：千円)

| | |
|-------------------|---------|
| (1) 債券 | 126,387 |
| (2) 株式 | 170,656 |
| (3) 現金及び預金 | 8,183 |
| (4) 合計(1)+(2)+(3) | 305,227 |

全国農林漁業団体共済会 (単位：千円)

| | |
|-----------------------|---------|
| (1) 債券 | 267,155 |
| (2) 年金保険投資 | 76,852 |
| (3) 現金及び預金 | 14,638 |
| (4) その他 | 7,319 |
| (5) 合計(1)+(2)+(3)+(4) | 365,966 |

6 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

7 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

| | |
|---------------|-------|
| (1) 割引率 | 1.01% |
| (2) 長期期待運用収益率 | 2.04% |

8 当該組合が、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条第1項の旧農林漁業団体等に該当する場合における事項
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金29,286千円を含めて計上しています。
なお、存続組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は384,654千円となっています。

VIII 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

| | |
|------------------|-----------|
| 繰延税金資産(A) | 382,934 |
| 退職給付引当金 | 300,045 |
| 賞与引当金 | 28,835 |
| 賞与引当金に係る未払社会保険料 | 4,735 |
| 個別貸倒引当金 | 16,746 |
| 貸倒損失 | 34,294 |
| 役員退職慰労引当金 | 4,468 |
| 減損損失(土地) | 30,026 |
| 減損損失(減価償却資産) | 61,434 |
| 資産除去債務 | 15,906 |
| 購買前受金 | 17,223 |
| 棚見土地簿価下げ(H15) | 8,943 |
| 未払賞与 | 12,643 |
| その他 | 3,209 |
| 評価性引当額 | ▲ 155,577 |
| 繰延税金負債(B) | ▲ 511,035 |
| 全農外部出資(みなし配当) | ▲ 927 |
| 資産除去債務(固定資産増加額) | ▲ 76 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲ 510,032 |
| 繰延税金資産の純額(A)+(B) | ▲ 128,101 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因

(単位：%)

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 | 27.23 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.93 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 6.87 |
| 法人税額の特別控除 | ▲ 0.59 |
| 住民税均等割等 | 1.43 |
| 評価性引当額の増減 | 8.04 |
| その他 | ▲ 0.92 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.24 |

IX 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の概要

当組合では、松阪市その他の地域において、賃貸不動産を所有しています。平成30年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は2,919千円(賃貸収益は賃貸料に、主な賃貸費用は諸税負担金、施設費に計上)です。

また、松阪市その他の地域において遊休不動産を所有しています。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び当期末時価

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | | | 当期末の時価 |
|-------|----------|----------|---------|---------|
| | 当期末首残高 | 当期増減額 | 当期末残高 | |
| 賃貸不動産 | 316,547 | 33,059 | 349,606 | 590,559 |
| 遊休不動産 | 112,930 | ▲ 23,518 | 89,412 | 161,958 |
| 合計 | 429,477 | 9,541 | 439,018 | 752,517 |

注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

注2) 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の用途変更(14,792千円)であり、主な減少額は、不動産の売却(5,013千円)です。

注3) 当期末の時価は、土地に関しては主として「固定資産税評価額」に基づいて当組合で算定した金額であり、建物等に関しては取得原価から減価償却累計額を控除した金額としています。

X その他の注記

資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

当組合の支店等の一部に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は1年～29年、割引率は0.0%～2.2%を採用しています。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

| | |
|-----------------|--------|
| 期首残高 | 58,587 |
| 時の経過による調整額 | 72 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | ▲ 268 |
| 期末残高 | 58,392 |

(4) 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合は、共同利用施設等に関して、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有していますが、現時点で除去は想定していません。また、移転が行われる予定もないことから、資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

附属明細書

1 貸借対照表等の附属明細書

(1) 組員資本の明細

(単位：千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 出資金 | 1,471,245 | 98,755 | 40,525 | 1,529,475 |
| 利益剰余金 | 7,057,997 | 244,631 | 158,973 | 7,143,655 |
| 利益準備金 | 2,370,000 | 40,000 | — | 2,410,000 |
| その他利益剰余金 | 4,687,997 | 204,631 | 158,973 | 4,733,655 |
| 信用事業基盤強化積立金 | 930,000 | — | — | 930,000 |
| 営農指導事業基盤強化積立金 | 260,000 | — | — | 260,000 |
| 経営安定対策積立金 | 962,000 | 90,000 | — | 1,052,000 |
| 特別積立金 | 2,192,000 | — | — | 2,192,000 |
| 当期末処分剰余金 | 343,997 | 114,631 | 158,973 | 299,655 |
| 処分未済持分 | ▲ 3,210 | ▲ 4,815 | ▲ 3,210 | ▲ 4,815 |
| 合計 | 8,526,032 | 338,571 | 196,288 | 8,668,315 |

信用事業基盤強化積立金、営農指導事業基盤強化積立金、経営安定対策積立金の積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

| 種類 | 目的及び取崩基準 | 積立目標額 |
|---------------|---|--------------------|
| 信用事業基盤強化積立金 | 金融自由化や業務の機械化の進展に伴う信用事業収支の変動や、機械投資コスト増加に対処するため、積立を行い大幅な機械投資が発生した場合に取り崩すものとする。 | 貯金・定期積金の3%。 |
| 営農指導事業基盤強化積立金 | 営農指導事業の財政的基盤を確立し、指導の強化に資するため造成し、取り崩しは行わないものとする。 | 営農指導員の人件費を果実で賄える額。 |
| 経営安定対策積立金 | 新たな会計基準（税効果会計、時価会計、退職給付会計及び減損会計等）の適用、資産の償却及び有価証券の価格下落並びに年金社会保険等の制度変更による負担の増加に対応し、組合経営の安定及び健全な発展を図ることを目的とする。 目標額に達しない場合であっても、次の事象が生じた場合に経営管理委員会の議決により必要と認められた額を取り崩す。 ①新たな会計基準等への対応等により、多額の損失が生じた場合 ②債権等資産の償却及び固定資産の減損処理により、多額の損失が生じた場合 ③有価証券の運用により多額の損失が生じた場合 ④繰延税金資産の取り崩しにより、多額の損失が生じた場合 ⑤年金社会保険等の制度変更による負担の増加に伴い、多額の損失が生じた場合 | 積立目標額は、20億円を限度とする。 |

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

| | | 当期首 残高 | 当期 増加額 | 当期減少額 (うち減損損失) | 当期末 残高 | 当期 償却額 | 減価償却 累計額 | 償却 累計率 |
|----------------|---------|------------|-----------|----------------------|------------|-----------|-------------|-----------|
| 有形 固定 資産 | 建物 | 7,202,075 | 49,369 | 235,466 (114,470) | 7,015,977 | 133,434 | 5,192,267 | 74% |
| | 構築物 | 1,503,222 | 5,283 | 15,628 (10,953) | 1,492,878 | 31,708 | 1,320,805 | 88% |
| | 機械装置 | 1,384,891 | 22,574 | 10,227 (2,554) | 1,397,238 | 34,622 | 1,243,248 | 89% |
| | 車両運搬具 | 110,470 | — | 66,330 (850) | 44,139 | 850 | 44,139 | 100% |
| | 工具器具備品 | 841,447 | 16,574 | 37,230 (6,007) | 820,792 | 29,817 | 768,530 | 94% |
| | 減価償却資産計 | 11,042,108 | 93,802 | 364,884 (134,835) | 10,771,026 | 230,433 | 8,568,992 | 80% |
| | 土地 | 2,044,368 | 7,085 | 10,725 (6,038) | 2,040,728 | | | |
| | 建設仮勘定 | — | 30,350 | 30,350 (—) | — | | | |
| | 計 | 13,086,476 | 131,237 | 405,959 (140,874) | 12,811,754 | 230,433 | 8,568,992 | |
| 無形 固定 資産 | 水道施設利用権 | 23 | — | 6 (—) | 17 | 6 | | |
| | 登録商標権 | 190 | — | 27 (—) | 162 | 27 | | |
| | ソフトウェア | 14,555 | — | 6,921 (1,560) | 7,633 | 5,361 | | |
| | 計 | 14,769 | — | 6,956 (1,560) | 7,813 | 5,396 | | |
| 固定資産合計 | | 13,101,246 | 131,237 | 412,915 (142,434) | 12,819,568 | 235,829 | 8,568,992 | |

上記の当期償却額合計235,829千円と事業管理費のうち施設費の減価償却費190,892千円との差額44,936千円については、その他事業費用、雑損失に計上しています。

(重要な増減)

- ・黒部総合センタートイレ改修工事により、建物27,157千円、構築物2,213千円、計29,370千円増加。
- ・市支店駐車場（郷津町）取得により、土地7,085千円増加。

(3) 外部出資の明細

(単位：千円)

| 出資先 | | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | |
|-----------|--------------------|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 系統出資 | 三重県信用農業協同組合連合会 | 2,798,105 | — | — | 2,798,105 | |
| | (うち後配出資金) | (763,160) | (—) | (—) | (763,160) | |
| | 全国農業協同組合連合会 | 176,500 | — | — | 176,500 | |
| | 三重県厚生農業協同組合連合会 | 30,800 | — | — | 30,800 | |
| | 農林中央金庫 | 4,480 | — | — | 4,480 | |
| | 全国共済農業協同組合連合会 | 1,096,300 | — | — | 1,096,300 | |
| | 三重県酪農業協同組合連合会 | 2,510 | — | — | 2,510 | |
| | 三重県農業協同組合中央会(教育基金) | 3,141 | — | — | 3,141 | |
| | 三重県椎茸農業協同組合 | 344 | — | — | 344 | |
| | 計 | 4,112,180 | — | — | 4,112,180 | |
| (うち後配出資金) | (763,160) | (—) | (—) | (763,160) | | |
| 系統外出資 | 株式 | (株) 三重県農協情報センター | 16,990 | — | — | 16,990 |
| | | (株) 三重県松阪食肉公社 | 7,143 | — | — | 7,143 |
| | | 三重農林建設(株) | 30 | — | — | 30 |
| | | (株) 農協観光 | 2,000 | — | — | 2,000 |
| | | (株) 日本農業新聞 | 50 | — | — | 50 |
| | | 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) | 21,000 | — | — | 21,000 |
| | | (株) 松阪協働ファーム | 1,000 | — | — | 1,000 |
| | その他 | 三重県農業信用基金協会 | 111,780 | — | — | 111,780 |
| | | 三重県中央青果協同組合 | 30 | — | — | 30 |
| | | 三重県中央市場水産協同組合 | 30 | — | — | 30 |
| | | 三重信用金庫 | 10 | — | — | 10 |
| | 計 | 160,064 | — | — | 160,064 | |
| | 合計 | | 4,272,244 | — | — | 4,272,244 |

(4) 引当金等の明細

(単位：千円)

| 種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 貸倒引当金 | 201,618 | 161,816 | 22,975 | 178,642 | 161,816 |
| 一般貸倒引当金 | 106,385 | 100,337 | | 106,385 | 100,337 |
| うち信用事業 | 103,262 | 97,187 | | 103,262 | 97,187 |
| うち共済事業 | 343 | 273 | | 343 | 273 |
| うち購買事業 | 2,649 | 2,708 | | 2,649 | 2,708 |
| うち販売事業 | 38 | 49 | | 38 | 49 |
| うちその他 | 90 | 118 | | 90 | 118 |
| 個別貸倒引当金 | 95,232 | 61,478 | 22,975 | 72,257 | 61,478 |
| うち信用事業 | 69,741 | 42,184 | 22,619 | 47,122 | 42,184 |
| うち購買事業 | 25,310 | 19,282 | 356 | 24,954 | 19,282 |
| うち販売事業 | 180 | 11 | — | 180 | 11 |
| 賞与引当金 | 84,865 | 105,895 | 84,865 | — | 105,895 |
| 退職給付引当金 | 1,208,812 | 131,933 | 239,210 | — | 1,101,535 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,505 | 3,902 | — | — | 16,407 |
| 合計 | 1,507,802 | 403,546 | 347,050 | 178,642 | 1,385,655 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、洗替処理による戻入額です。なお、損益計算書の表示上、繰入額と戻入額を相殺した額で表示しています。

(5) 事業管理費の明細

(単位：千円)

| 損益計算書科目 | 内訳科目 | 金額 |
|----------|--------------|-----------|
| 人件費 | 役員報酬 | 49,570 |
| | 給料手当 | 1,709,067 |
| | (うち賞与引当金繰入額) | (105,895) |
| | 福利厚生費 | 345,658 |
| | 退職給付費用 | 131,933 |
| | 役員退職慰労金 | 205 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,902 |
| | 計 | 2,240,336 |
| 業務費 | 会議費 | 5,250 |
| | 接待交際費 | 1,821 |
| | 宣伝広告費 | 3,500 |
| | 通信費 | 38,681 |
| | 印刷・消耗品費 | 12,486 |
| | 図書研修費 | 6,844 |
| | 事務委託費 | 212,228 |
| | 旅費 | 7,844 |
| | 計 | 288,657 |
| 諸税負担金 | 租税公課 | 57,460 |
| | 支払賦課金 | 20,953 |
| | 分担金 | 2,454 |
| | 計 | 80,867 |
| 施設費 | 減価償却費 | 190,892 |
| | 保守修繕費 | 37,626 |
| | 保険料 | 10,460 |
| | 水道光熱費 | 39,249 |
| | 賃借料 | 63,868 |
| | 消耗備品費 | 2,568 |
| | 車両費 | 11,115 |
| | 施設管理費 | 31,666 |
| | その他施設費 | 357 |
| | 計 | 387,805 |
| その他事業管理費 | 雑費 | 5,566 |
| 合計 | | 3,003,233 |

(6) 事業別の明細

イ 信用事業

① 貯金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|-------------|
| 当座性貯金 | 45,249,898 |
| 定期貯金 | 132,363,473 |
| 定期積金 | 2,762,369 |
| 計 | 180,375,741 |

② 貸出金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|---------|------------|
| 手形貸付金 | 193,019 |
| 証書貸付金 | 21,284,669 |
| 当座貸越 | 471,143 |
| 金融機関貸付金 | 7,768,000 |
| 計 | 29,716,832 |

③ 預金

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|-------------|
| 系統預金 | 124,156,082 |
| 系統外預金 | 2,038,159 |
| 計 | 126,194,242 |

④ 金銭の信託

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|---------|
| 金銭の信託 | 500,000 |
| 計 | 500,000 |

⑤ 有価証券

(単位：千円)

| 種類 | 当期末残高 |
|-------|------------|
| 国債 | 6,437,654 |
| 地方債 | 4,669,560 |
| 政府保証債 | 530,630 |
| 社債 | 10,456,968 |
| 株式 | 878,604 |
| 受益証券 | 2,673,602 |
| 投資証券 | 291,689 |
| 計 | 25,938,708 |

ロ 共済事業

① 長期共済保有高

(単位：千円)

| 種類 | 金額 |
|---------|-------------|
| 生命総合共済 | 203,204,659 |
| 終身共済 | 131,979,200 |
| 定期生命共済 | 496,500 |
| 養老生命共済 | 63,402,347 |
| うちこども共済 | 12,372,255 |
| 医療共済 | 5,019,500 |
| がん共済 | 266,500 |
| 定期医療共済 | 192,300 |
| 介護共済 | 1,521,312 |
| 年金共済 | 327,000 |
| 建物更生共済 | 207,002,759 |
| 合計 | 410,207,420 |

(注) 金額は年度末の保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、年金共済は付加された定期特約金額)です。

② 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

| 種類 | 金額 |
|--------|--------|
| 医療共済 | 46,814 |
| がん共済 | 7,994 |
| 定期医療共済 | 788 |
| 計 | 55,597 |

(注) 金額は入院共済金額です。

③ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

| 種類 | 金額 |
|------|-----------|
| 介護共済 | 2,230,862 |
| 計 | 2,230,862 |

(注) 金額は介護共済金額です。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

| 種類 | 金額 |
|-------|-----------|
| 年金開始前 | 2,189,250 |
| 年金開始後 | 638,110 |
| 計 | 2,827,360 |

(注) 金額は年金金額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)です。

⑤ 短期共済新契約高

(単位：千円)

| 種類 | 金額 | 掛金 |
|----------|------------|---------|
| 火災共済 | 27,834,620 | 26,044 |
| 自動車共済 | | 564,416 |
| 傷害共済 | 15,123,500 | 1,451 |
| 団体定期生命共済 | 898,000 | 1,569 |
| 定額定期共済 | — | — |
| 賠償責任共済 | | 340 |
| 自賠責共済 | | 94,261 |
| 計 | | 688,083 |

(注) 「金額」欄は、保障金額です。

ハ 購買事業

(単位：千円)

| 品目 | | 購買品供給高 |
|------|-----------|-----------|
| 生産資材 | 肥料 | 352,736 |
| | 農薬 | 225,243 |
| | 飼料 | 65,924 |
| | 農業機械 | 750,454 |
| | その他 | 215,665 |
| | 小計 | 1,610,024 |
| 生活物資 | 石油類 | 1,313,768 |
| | 自動車 | 323,785 |
| | 米・食料品 | 165,205 |
| | 衣料品 | 139 |
| | 住設 | 137,609 |
| | 日用雑貨 | 71,415 |
| | 葬祭 | 502,655 |
| | L P ガス | 323,706 |
| | 食材 | 177,838 |
| | 小計 | 3,016,124 |
| 合計 | 4,626,148 | |

二 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

| 品目 | 取扱高 |
|---------|-----------|
| 米(種子含む) | 1,435,506 |
| 麦・豆 | 207,192 |
| 野菜・花 | 138,998 |
| 果実 | 203,401 |
| 菌茸 | 64,765 |
| 畜産物 | 290,686 |
| 茶 | 268,753 |
| 直売 | 622,118 |
| 計 | 3,231,422 |

ホ 保管事業

(単位：千円)

| 種類 | | 金額 |
|----|--------|--------|
| 収益 | 保管料 | 37,323 |
| | 荷役料 | 386 |
| | その他の収益 | 8,162 |
| | 計 | 45,872 |
| 費用 | 倉庫材料費 | 5,084 |
| | 計 | 5,084 |
| 差引 | | 40,787 |

へ 指導事業

(単位：千円)

| 種類 | | 金額 |
|------|----------|----------|
| 収入 | 営農関連収入 | 5,566 |
| | 生活関連収入 | 2,713 |
| | 教育情報関連収入 | 15,826 |
| | 指導事業補助金 | 2,430 |
| | 計 | 26,537 |
| 支出 | 営農指導費 | 28,963 |
| | 生活指導費 | 5,162 |
| | 教育情報費 | 20,704 |
| | 計 | 54,831 |
| 収支差額 | | ▲ 28,294 |

ト 加工事業

(単位：t)

| 茶工場名 | | 取扱量 |
|------|----|------|
| 荒茶加工 | 加波 | 1.1 |
| | 粥見 | 40.8 |
| 計 | | 41.9 |

* 製品仕上がり量

チ 相続・事業承継支援（資産管理事業）

(単位：件)

| 種類 | 取扱件数 |
|-------------------|------|
| 相続・事業承継 (後継者等) | 35 |
| 税務相談 | 33 |
| 土地相談等 | 48 |

リ 利用事業

① 利用事業

(単位：千円)

| 費用 | 金額 | 収益 | 金額 |
|---------|--------|--------|--------|
| 利用事業費用 | 10,925 | 利用事業収益 | 18,265 |
| 差引当期利益金 | | 7,340 | |

② 利用事業（育苗センター会計事業）

【貸借対照表】

(単位：千円)

| 科目 | 借方（資産） | 科目 | 貸方（負債） |
|------|--------|-------|--------|
| 棚卸資産 | 7,637 | 一般会計へ | 7,637 |
| 合計 | 7,637 | 合計 | 7,637 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|--------|---------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 資材費 | 10,993 | 苗代 | 35,512 |
| 施設費 | 3,867 | / | |
| 光熱費 | 1,778 | | |
| 労務費 | 11,027 | | |
| 業務費 | 862 | | |
| 雑費 | 1,605 | | |
| 減価償却費 | 14,305 | | |
| 合計 | 44,439 | | |
| 差引当期利益金 | | ▲ 8,926 | |

③ 利用事業（多目的育苗センター会計事業）

【貸借対照表】

(単位：千円)

| 科目 | 借方（資産） | 科目 | 貸方（負債） |
|------|--------|-------|--------|
| 棚卸資産 | 5,233 | 一般会計へ | 5,233 |
| 合計 | 5,233 | 合計 | 5,233 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|--------|-------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 資材費 | 8,318 | 苗代 | 19,626 |
| 施設費 | 912 | / | |
| 光熱費 | 980 | | |
| 労務費 | 2,883 | | |
| 業務費 | 70 | | |
| 雑費 | 1,028 | | |
| 減価償却費 | 2,922 | | |
| 合計 | 17,116 | | |
| 差引当期利益金 | | 2,510 | |

④ 利用事業（ライセンスセンター会計事業）

【貸借対照表】

（単位：千円）

| 科目 | 借方（資産） | 科目 | 貸方（負債） |
|------|--------|-------|--------|
| 棚卸資産 | 1,175 | 一般会計へ | 1,175 |
| 合計 | 1,175 | 合計 | 1,175 |

【損益計算書】

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|--------|------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 資材費 | 1,857 | 利用料 | 43,618 |
| 施設費 | 6,959 | / | |
| 光熱費 | 9,001 | | |
| 労務費 | 13,352 | | |
| 業務費 | 2,082 | | |
| 雑費 | 264 | | |
| 減価償却費 | 9,865 | | |
| 合計 | 43,383 | | |
| 差引当期利益金 | | | 234 |

⑤ 利用事業（カントリーエレベーター会計事業）

【貸借対照表】

（単位：千円）

| 科目 | 借方（資産） | 科目 | 貸方（負債） |
|------|--------|-------|--------|
| 棚卸資産 | 693 | 一般会計へ | 693 |
| 合計 | 693 | 合計 | 693 |

【損益計算書】

（単位：千円）

| 費用の部 | | 収益の部 | |
|---------|--------|------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 資材費 | 1,979 | 利用料 | 39,616 |
| 施設費 | 5,229 | / | |
| 光熱費 | 12,859 | | |
| 労務費 | 8,918 | | |
| 業務費 | 2,276 | | |
| 雑費 | 239 | | |
| 減価償却費 | 8,848 | | |
| 合計 | 40,351 | | |
| 差引当期利益金 | | | ▲ 735 |

2 事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位:千円)

| 区分 | 当期中の報酬等支払額 | 総代会で定められた報酬等限度額 |
|--------|------------|-----------------|
| 経営管理委員 | 14,500 | 15,000 |
| 理事 | 21,960 | 30,000 |
| 監事 | 13,110 | 14,000 |
| 合計 | 49,570 | 59,000 |



<http://www.ja-matsusaka.or.jp/>